

第24回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み
（サブテーマ）新たなエネルギー社会（エネルギーの地産地消）の実現に向けて

（検討の背景）

エネルギー基本計画では、地域に賦存するエネルギー資源を有効に活用し、自立・分散型エネルギーシステムを構築することは、地域の経済活性化、防災などの強靱化につながるとされている。

現在、国においては、地産地消型エネルギーシステムの普及及びエネルギーリソースアグリゲーションビジネス（※）の創出などが取り組まれているが、土台となる分散型エネルギーリソースの普及や AI・IoT 等の新たなエネルギーシステムの構築といった技術開発、確立が必要となる。

また、地域のエネルギー資源については、特に熱は遠隔地への供給が困難であることから地消することが必要とされており、再エネに留まらずコージェネレーションや廃熱利用、EV・蓄電池などの面的利用の推進が図られている。

一方で、地域のエネルギーと自営線等を活用することで、災害時にもエネルギーの安定供給を可能とするモデルもあるが、自営線など既存設備に頼らない事業モデルは採算面が大きな課題となっている。

これらの情勢や国、県内の動向を踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題） エネルギーの地産地消を実現するための地方の取組み

- （1） エネルギーの地産地消を推進する上で、今後、再生可能エネルギーはもとより蓄電池やコージェネレーション等の分散型エネルギーリソースの一層の普及に向け、各主体としてどのような取組みを図ることが必要か。
- （2） バーチャルパワープラント（仮想発電所）といったエネルギーリソースアグリゲーションビジネス（※）の創出を図るためには、技術開発や、中核となる事業者が必要となるが、このビジネスへの参入促進を図るために、各主体としてどのような取組みが必要か。
- （3） 地方におけるニーズの発掘や事業化、人材育成など地域課題の解決に向けて、産学官など各分野が連携するなど、各主体としてどのような取組みが必要か。
- （4） （1）～（3）以外に、エネルギーの地産地消などに向け、各主体としてどのような取組みが考えられるか。

※：太陽光発電や蓄電池などの創エネ・蓄エネ設備、負荷設備といったエネルギーリソースを束ね、系統の調整力、電力料金削減、再エネ出力抑制回避などの様々な価値を提供する事業。